



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 萬貫 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,607	2.4	1,249	7.7	1,360	6.2	887	20.7
28年2月期第1四半期	12,312	6.1	1,160	△5.5	1,280	△3.4	734	△2.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,044百万円 (10.6%) 28年2月期第1四半期 944百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第1四半期	47.52	—
28年2月期第1四半期	39.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年2月期第1四半期	47,499	—	29,055	—	61.2	1,556.18
28年2月期	46,264	—	28,235	—	61.0	1,512.25

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 29,055百万円 28年2月期 28,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,217	0.1	2,077	4.7	2,271	4.1	1,379	10.5	73.86
通期	47,450	0.2	3,826	1.3	4,175	1.2	2,535	1.5	135.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	19,780,000 株	28年2月期	19,780,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,109,246 株	28年2月期	1,108,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	18,671,024 株	28年2月期1Q	18,671,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)における我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や年明け以降の株価下落、円高の進行等により、企業の業況感や個人消費に先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、人件費も高止まりするなど厳しい経営環境が続いておりますが、業種業態の垣根を超えた企業間競争への対応やインバウンド需要の取り込みを目的として、主に外食チェーンやスーパー、宿泊業界における新規出店や改装等が顕著であります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、126億7百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は12億49百万円(同7.7%増)、経常利益は13億60百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては税率の低下等もあり8億87百万円(同20.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、一般飲食店やレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、病院、福祉施設、事業所等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで、食に関連する全国のあらゆる業種業態のお客様に対応するため多品種少量の生産体制をとっており、現在、加熱調理機器で約2,400機種、シンク・調理台等の作業機器で約1,200機種という豊富な製品ラインアップを有しております。これら当社グループの強みであるバリエーション豊かな自社製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組んでおります。特に直販、ルート販それぞれで実施している販促キャンペーンについては、昨年より内容をブラッシュアップし実施しております。また、メンテナンスサービス体制の面におきましても日々の迅速・確実な修理対応はもちろんのこと、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組ましました。

なお、厨房部門ではより地域に密着したお客様サービス体制の確立を目的として、将来的に100カ所の販売事業所体制を目指しており、このたび平成28年3月に90カ所目となる新宿営業所を開設いたしました。

以上の結果、売上高は118億56百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は12億54百万円(同11.2%増)となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販と、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組ましました。

その結果、前年同期に国内にて大型物件があったことによる反動等により、売上高は6億22百万円(前年同期比35.8%減)、営業利益は55百万円(同45.0%減)となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億47百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1億1百万円(同1.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加の474億99百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により12億35百万円増加しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加の184億44百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し290億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月8日付公表の「平成28年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,388,999	17,361,031
受取手形及び売掛金	8,388,389	8,200,820
商品及び製品	2,122,535	2,082,032
仕掛品	645,382	1,016,698
原材料及び貯蔵品	1,147,224	1,026,111
その他	509,126	559,693
貸倒引当金	△6,027	△7,300
流動資産合計	29,195,629	30,239,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,633,187	15,641,350
減価償却累計額	△9,106,165	△9,194,190
建物及び構築物(純額)	6,527,022	6,447,159
土地	6,839,741	6,839,741
その他	7,246,441	7,349,925
減価償却累計額	△5,921,648	△5,923,247
その他(純額)	1,324,792	1,426,678
有形固定資産合計	14,691,556	14,713,579
無形固定資産	46,977	46,582
投資その他の資産	2,330,412	2,500,556
固定資産合計	17,068,946	17,260,717
資産合計	46,264,576	47,499,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577,494	10,788,782
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	790,776	580,790
賞与引当金	605,000	327,000
役員賞与引当金	52,194	13,048
その他	1,924,278	2,588,987
流動負債合計	15,249,743	15,598,608
固定負債		
役員退職慰労引当金	276,700	285,835
退職給付に係る負債	1,630,119	1,642,170
その他	872,638	918,180
固定負債合計	2,779,458	2,846,185
負債合計	18,029,201	18,444,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	26,753,813	27,416,987
自己株式	△597,814	△598,193
株主資本合計	31,815,559	32,478,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,020	1,151,803
土地再評価差額金	△4,565,736	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	△25,468	△18,860
その他の包括利益累計額合計	△3,580,184	△3,423,343
純資産合計	28,235,374	29,055,011
負債純資産合計	46,264,576	47,499,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	12,312,923	12,607,875
売上原価	8,674,520	8,836,048
売上総利益	3,638,402	3,771,827
販売費及び一般管理費	2,477,666	2,522,003
営業利益	1,160,735	1,249,823
営業外収益		
受取利息	1,631	1,165
受取配当金	38,688	34,110
固定資産賃貸料	7,638	8,145
仕入割引	40,615	39,184
作業くず売却収入	29,492	22,886
その他	5,903	8,213
営業外収益合計	123,970	113,706
営業外費用		
支払利息	1,910	1,468
売上割引	1,492	1,188
その他	347	298
営業外費用合計	3,749	2,955
経常利益	1,280,956	1,360,574
特別利益		
固定資産売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	206	176
特別損失合計	206	184
税金等調整前四半期純利益	1,280,750	1,360,610
法人税、住民税及び事業税	644,567	548,499
法人税等調整額	△98,739	△75,116
法人税等合計	545,828	473,382
四半期純利益	734,922	887,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,922	887,227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	734,922	887,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,590	140,782
土地再評価差額金	18,790	9,451
退職給付に係る調整額	3,993	6,607
その他の包括利益合計	209,374	156,841
四半期包括利益	944,296	1,044,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,296	1,044,069
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,214,886	949,816	148,220	12,312,923	—	12,312,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20,076	—	20,076	△20,076	—
計	11,214,886	969,893	148,220	12,332,999	△20,076	12,312,923
セグメント利益	1,128,560	101,154	99,946	1,329,660	△168,925	1,160,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,925千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△198,925千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,856,975	602,913	147,986	12,607,875	—	12,607,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19,314	—	19,314	△19,314	—
計	11,856,975	622,227	147,986	12,627,190	△19,314	12,607,875
セグメント利益	1,254,876	55,651	101,039	1,411,566	△161,743	1,249,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,743千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△191,743千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。